

「日豪インフラ関連企業ネットワーキング会合」(仮称)の開催

豪州は資源価格の低迷や製造業の衰退の中にあっても引き続き経済成長を続け、人口増加を背景として、道路・鉄道など交通インフラへの大規模な投資が順調に行われております。豪州統計局の推計では2075年までに豪州の人口は倍増するとされており、特に、シドニー、メルボルン、ブリスベン等では著しい人口増加が予測されています。

これらの都市では、これまでの道路中心のインフラ整備と大都市近郊での深刻な渋滞・駐車場不足の状況を踏まえ、鉄道・ライトレールに関する大規模なプロジェクトが次々と打ち出されています。例えば、現在の主な鉄道プロジェクトとしては、シドニー・メトロ北西線、メルボルン・ハイキャパシティ・メトロレイン、クィーンズランド・次世代鉄道車両プロジェクト、ゴールドコースト・ライトレール等が進められており、日本企業も参画しています。

また、インフラ整備に関しては、港湾の民営化、住宅・都市開発、電気・ガス・水道といったユーティリティ・インフラ、再生可能エネルギー、学校・病院・刑務所の整備・運営といった分野でも多くのプロジェクトが打ち出されています。豪州ではインフラ調達において先進的なPPP(Public-Private Partnership)の手法が活用されており、日本企業もこうしたプロジェクトに豪州や欧米諸国の企業とコンソーシアムを形成して参画しています。

日豪政府間では、交通インフラに関する日豪の考え方や経験の共有、豪州各種プロジェクトに関する日本企業の「強み」のアピール、公共交通利用促進のための意見交換等を行うため、昨年2015年12月に行われた日豪首脳会談の共同声明に基づき、2016年には日豪間で初のインフラ次官級会合を開催する予定です。

同会合では主に国土交通省とインフラ・地域開発省との間で政策的な議論を行う予定ですが、一方で、PPP先進国である豪州では、入札の相当早い段階から一定の企業の間でコンソーシアムが形成されるため、日本企業にとっては、豪州企業との日頃からのネットワーク形成が不可欠となっています。

日豪インフラ関連の民間企業については、既にネットワーキングの進んでいる企業も多数ございます。一方で、豪州インフラ市場への参画に関心を表明される日本企業や、日頃交流のない又は新しい技術を有する日本企業とのネットワーキングを希望される豪州企業もいらっしゃるところです。

このため、当館では、こうした日豪企業間での交流を促進するため、日本企業に自らのご関心や「強み」を豪州企業に対してご紹介いただき、両者のネットワーキングを推進するための「日豪インフラ関連企業ネットワーキング会合」(仮称)を7月28日(木)に当地キャンベラ日本大使館にて開催することと致しました。

今回の会合では、インフラ分野として、上記の次官級会合とのシナジー効果を考えて交通(鉄道、港湾、空港等)分野を念頭に置いておりますが、今後も、日豪双方の企業のご関心に応じて他のインフラ分野を対象とした会合の開催を検討してまいりたいと思います。

当館では、今後とも引き続き豪州市場に参入する日本企業の支援に努めてまいります。本件につきお問い合わせ等ございましたら、大使館経済班(economics@cb.mofa.go.jp、02 6272 7235)までご連絡ください。